

研修参加報告書

令和元年 8月20日

会 派 名 江政クラブ
会派代表者 河合 正猛

(参加者： 宮田達男、岡本英明、長尾光春、田村徳周)
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和元年8月5日(月)～6日(火)
研修時間	13:00～16:30、 9:00～12:15
研修場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
研修内容	令和元年度 国際文化研修 世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～ 講師：前駐ポーランド大使 松富 重夫氏 (現国際研修協力機構常務理事) 明治大学国際日本学部 教授 山脇 啓造氏 関西学院大学商学部 教授 川端 基夫氏 株式会社南部美人 蔵元 久慈 浩介氏 (代表取締役社長) 木下酒造有限会社 杜氏 フィリップ・ハーパー氏 (常務取締役)

研修参加報告書

年月日	令和元年8月5日（月）～6日（火）
研修時間	13:00～16:30、 9:00～12:15
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	令和元年度 国際文化研修 世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～ 講師：前駐ポーランド大使 松富 重夫氏 （現国際研修協力機構常務理事） 明治大学国際日本学部 教授 山脇 啓造氏 関西学院大学商学部 教授 川端 基夫氏 株式会社南部美人 蔵元 久慈 浩介氏 （代表取締役社長） 木下酒造有限公司 杜氏 フィリップ・ハーパー氏 （常務取締役）
■目的	変化する世界情報を的確に捉えたうえで、外国人材の受け入れや地域のインバウンド政策などについて、どのような視点で施策に取り込み地域の活性化につなげていくのかを考え、活動を行うことで、議員の資質向上を図る。

■内容

1日目

(講義内容)

- ・「国際情勢の変化と自治体の役割～不寛容の時代と人の移動」

前駐ポーランド大使（現国際研修協力機構常務理事） 松富 重夫氏

- ・「外国人労働者の受入れと地域社会」

明治大学国際日本学部 教授

山脇 啓造氏

松富氏の講義では、「グローバリゼーション（*）」の歩み、20世紀後半の状況、経済実態と限界についての事例、地方公共団体の在り方および日本の労働市場と外国人労働者問題（概論）を学びました。

1990年代はITと金融が急展開し、グローバリゼーションが加速するとともに規制緩和の嵐が吹き荒れたことや、低賃金労働者をあてにした海外への企業進出が積極的に行われてきたこと、中国の改革開放路線による急成長や軍備拡大をもとにした米国との覇権争いへの突入や欧州によるEU創設、ユーロ導入などの流れが起こったことを理解しました。

また、世界を跨ぐことによる問題も発生するようになったことについても理解しました。

(グローバリゼーションによる問題の欧州事例)

- ・若年失業者など経済は低調のままであることや格差が拡大した
- ・ユーロ危機(2009)の発生
- ・ドイツを欧州化するつもりが、欧州がドイツ化されつつあるとの不満
- ・移民問題の発生

今後の地方公共団体においては、人の越境増大を見越した人材への投資が重要になるため、今から対策を開始する必要があること、積極的な外国人受け入れが必要であることを理解しました。

(*) グローバリゼーション

資本、もの、人の自由な越境移動による価値創造効率化

山脇氏の講義では、多文化共生の新時代にむけた地方自治体や国の取り組み状況を学ぶとともに多文化共生の学校づくりの事例について学びました。

地方自治体では「2001年 浜松宣言（外国人集住都市会議）」や「2008年愛知県の日本語学習支援基金の創設」、「2012 東京宣言（日韓欧多文化共生サミット）」など外国人受け入れに向けた取り組みが進んでいることを理解しました。

国では「2006年総務省（地域における多文化共生推進プラン）」をはじめ、「2014日本再興戦略（外国人材の活用）」「2018骨太の方針（まち・ひと・しごと創生基本方針/外国人材による地方創生支援制度）」などの取り組みが進んでいることを理解しました。

今後も外国人労働者が増加する見込みであり、これにより、小中学校への外国籍の子供が就学する機会が増加する予定である。外国籍の労働者や児童を対象とした日本語教育や多文化共生がますます重要になってくるため、地方公共団体がそれぞれ対策を積極的に行うことが必要であることを理解しました。

2日目

(講義内容)

- ・「アジアの人々から見た日本の魅力」

関西学院大学商学部 教授

川端 基夫氏

- ・「SAKEからみる地域の活力」

株式会社南部美人（代表取締役社長） 蔵元

久慈 浩介氏

木下酒造有限会社（常務取締役） 杜氏 フィリップ・ハーパー氏

川端氏の講義では、日本企業による過去の「アジア市場進出」失敗の歴史と原因について学びました。また、文化による暗黙知や、規範感覚（社会が共有している価値観）の違いを理解し、日本の魅力をうまく世界市場へ展開していくことが重要であることを理解しました。

一例として、日本の居酒屋チェーンである「和民」が2001年に香港進出を行ったが、居酒屋としては全く売れなかったケースの紹介がありました。日本では居酒屋はお酒を飲む場所であり、併せておつまみが提供される業種ですが、香港では夕食時にお酒を飲むことがほとんどありません。店として利益率の高いお酒の注文が全体の2%程度（日本では40~50%）しかないことが原因でした。ただし、同店ではメニュー数が約1400点あり、結果として香港の市民から“変わった日本食が少量ずつたくさん種類が食べられるレストラン”として受け入れられ、今では若い女性客が利用者の6割を占めるほど人気日本食店として、営業しているそうです。

日本の常識をそのまま海外へ持って行っても、相手文化では受け入れられないケースが多く、それに気付けないことが失敗の歴史であることを理解しました。

久慈氏、フィリップ・ハーパー氏の講義では、人口約28000人の岩手県二戸市にある酒蔵、「南部美人」の社長が、自社の酒を世界展開（44か国への出荷）を実現するまでの概要などを学びました。

また、同市では日本産漆の出荷量日本一、鶏肉の出荷地方団体日本一など、バラバラであった地元特産品を融合して一体PRを行うことで、相乗効果が生まれていることなどを学びました。これらを学ぶことにより各市町村でもっているそれぞれ個々の強みをまとめることで、地域活性化につなげることが可能であることを理解しました。

まずは、わが町の眠っている強みを行政サイドから引き揚げ、官民一体となって外部展開をしていくよう行動を起こすことが重要であることを理解しました。

■所感

当市においても外国籍をもつ労働者やその家族が定住し、国際交流協会において、日本語教育などをボランティア活動で実施しているが、将来を見据えて体系的な日本語教育カリキュラムの整備を行うことが重要であると理解しました。

あわせて、世界展開ほど大きな活動はできないにしても、当市の地元産業を県や国レベルで展開していく活動を行っていくことが重要であると理解しました。

今回の研修では、北は茨城県から南は鹿児島県まで、40の市町当局・議会より、1名の市長、1名の副町長、46名の議員が参加していました。市長・副町長および、多くの議員の方と情報交換を行うことができました。